

## 近畿圏広域地方計画の策定に向けて



国土交通省近畿地方整備局長 木下 誠也

近畿圏の経済状況は、一部に減速の動きが見られるものの、大阪湾臨海部を中心に大手製造企業が大規模な設備投資を行うなど、明るい材料も見られました。しかし、昨今では、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、日本経済も厳しい局面に入り、近畿圏においても同様に、個人消費の冷え込みや企業の収益悪化など、足下の経済情勢は決して楽観視できるものではありません

日本経済の牽引産業は、現在は、自動車産業や家電、IT機器の産業が主なものですが、今後は燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ産業などの産業が連鎖して展開していくものと考えられます。近畿圏には、古寺や遺跡などの歴史・文化的な資産の蓄積だけでなく、ものづくり・まちづくり・ひとづくりなどの面でも多様で重厚な蓄積があり、産業面でも金属などの素材産業から伝統産業、先端産業に至るまで多種多様な産業が集積しています。これらの文化や産業をスムーズに連携できるようにすることにより、首都圏に匹敵し、かつ首都圏とひと味違った特色ある近畿の発展が可能となるものと考えております。

そのためには、大阪湾臨海部における大規模工場の新規立地等多くの企業立地が見られるなか、内陸部の物流拠点や関西国際空港や阪神港といった交通結節点と連結し、国際物流機能の強化を図ることがこれら企業の競争力強化に

不可欠であり、それらをより効率的に連結するための広域的な道路ネットワーク整備として、大阪湾岸道路西伸部、第二京阪道路、京奈和自動車道、新名神高速道路などの高規格幹線道路ネットワーク網の整備が急務となっています。

こうした中、日本の将来のビジョンを長期的な視野で示す「国土形成計画」が、平成20年7月4日に閣議決定されました。これを受け、近畿の将来の姿についてこれからの10年間に、近畿が何を目指し、どのように達成していくべきなのかを盛り込んだ「近畿圏広域地方計画」の策定を地方自治体、経済界等、各方面からの意見を集めながら進めています。その核となる「近畿圏の目指す姿」には、「歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育てる圏域」など7つの目標を定め、近畿圏の持つ特徴や個性を最大限に活かし、更なる発展を目指しています。

関西国際空港がアジアとの玄関口として更に活用され、近畿圏が発展するよう効率的・効果的な社会資本整備に取り組んでまいりたいと考えておりますので、関係各位のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。